



加藤 博徳 議員



ネットとUSBメモリーの使用環境は

松前町の標準財政規模の算出方法は

問 町の財政力指数や実質公債費比率、経常収支比率の算出基準となる松前町の標準財政規模金額は何を加算したもののか。

答 合田財政課長

標準財政規模とは、その地方公共団体の標準的な状態で通常収入と見込まれる経常的な一般財源の規模のことで、標準税収入額等と普通交付税の交付額、臨時財政対策債

の発行可能額、この3つの合計だ。(算出は国が実施する)

「標準税収入額等」とは、標準的に入ってくる税収や地方譲与税などのことだ。

「普通交付税」とは、地方公共団体が標準的な水準の行政運営を行うために必要な経費と、標準的な状態で徴収が見込まれる税収等との差を基準として、地方交付税法に基

づいて国から交付されるものだ。

また、「臨時財政対策債」とは、全国の地方公共団体に配分する地方交付税に対する国の財源の不足分に対して特例として発行できる地方債で、この臨時財政対策債の償還費用については、国が全額償還する。(金利は町が負担する)

ネットとUSBメモリーの使用環境は

問 松前町の庁舎内及び町内の小・中学校、保育所、幼稚園と役場内をつなぐネットとUSBメモリー使用の環境について問題はないか。

答 合田財政課長

役場と公民館、小・中学校、保育所及び幼稚園の間に自設の専用光ケーブルを敷設し、全ての機関

がネットワークで結ばれ、業務に必要なシステムを使用できるようになっている。現在のところ、事務処理に支障が出るような問題は生じていない。

業務で使用するパソコンでのUSBメモリーの使用については、セキュリティに関する事故及び事件の未然防止を図る必要がある。町長部局と教

育委員会において、それぞれUSBメモリー取り扱いに関する要綱を定め、その使用は原則禁止している。

例外として、業務上使用が不可欠な場合に限り、各課長または各学校長に貸与している公用の暗号化機能つきUSBメモリーを使用者が各課長または各学校長の承認を得

平成 28 年度の状況は以下のとおり

標準税収入額等	50 億 1788 万 9 千円
普通交付税	11 億 2544 万円
臨時財政対策債	3 億 9363 万 8 千円
標準財政規模 (合計)	65 億 3696 万 7 千円

た上で使用している。

町としては、USBメモリーの使用による業務の効率改善や利便性よりも、住民の財産や個人情報を守る上で、これらの情報資産を適切に管理することが最も重要であると考えている。そのため、USBメモリーを自由に使用できる環境にすることは考えていない。